

# ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

57

2004. 3. 31

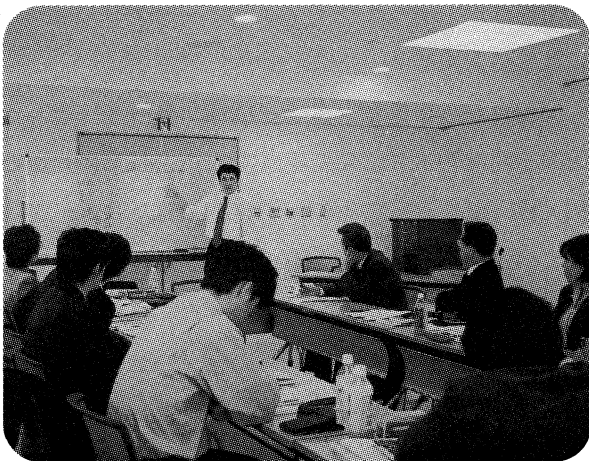
兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ ..... 1
2. 「兵庫JCC協同組合研究会」を開催 ..... 2~3
3. 「第23回日本協同組合学会大会」報告 ..... 4~5

Contents

4. 「兵庫JCC役職員交流会」を開催 ..... 6~7
5. 協同組合研究短信<No.40> ..... 8  
関西大学商学部 杉本貴志

## 協同組合活動スナップ

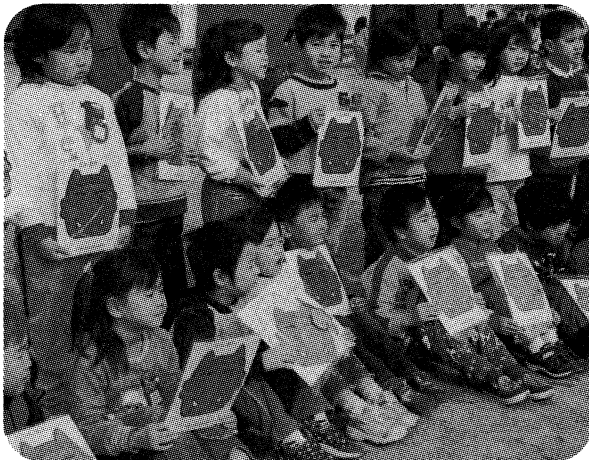


「第2回税務経理講習会」を開催 △(生協)  
(2月25日・県民会館)

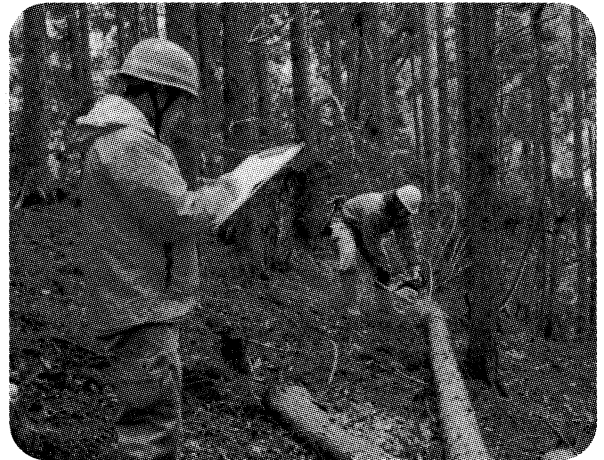


△(JA) JA地産地消フォーラム2003「ひょうごまるごといただきます!」を開催  
(12月12日・神戸国際会館こくさいホール)

節分の豆まきをおえて全員整列 ▽(JF)  
(2月3日・神戸市内の幼稚園)



▽(森林組合) 伐木技術の向上と林業労働災害防止のため「兵庫県森林整備士」の育成  
(1月21日・宍粟郡山崎町)



●編集発行  
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)  
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives  
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

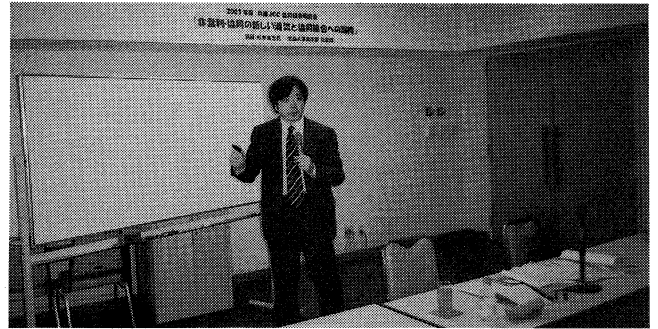
●兵庫JCC事務局  
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078)391-8634  
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078)333-5888  
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078)652-3444  
兵庫県森林組合連合会 TEL (078)341-5082

# 「兵庫JCC協同組合研究会」を開催

## ～非営利・協同の新しい潮流と協同組合への期待～

兵庫JCCは11月25日、兵庫県民会館において、「兵庫JCC協同組合研究会」を開催し、生協、JA、JF、森林組合など各協同組合の役職員31名が参加した。

今回は「非営利・協同の新しい潮流と協同組合への期待」をテーマに、関西大学商学部助教授 杉本貴志氏を講師に招いて開催した。



▲杉本貴志助教授による説明

### 非営利・協同の新しい潮流と協同組合への期待

関西大学商学部 助教授 杉本貴志

#### 1. 若者と協同組合

##### ～なぜ若い世代にそっぽを向かれるのか？

90年代前半、「21世紀は非営利・協同の時代」と協同組合の関係者や研究者たちは盛んに口にしていた。

確かに非営利・協同の波はかつてないほど日本の社会を覆っているが、非営利・協同といったときに一般の人たちが頭に描くのはNPOなどの非営利組織や若者のボランティア活動であり、非営利セクターの主人公であるはずの協同組合はNPOの陰に隠れてしまっている。

そこには、協同組合が若者たちの力を集めることによくいていないことに一つの要因がある。今の若者は個人主義なので協同や助け合いを受けないといわれるが、そういったことはいつの時代もいわれることであり、今の時代に限ったことではない。

生協組合員の構成をみると、約30年前は子育て層を中心とした30歳代が43.7%であったのが、現在は50歳代が26%、60歳以上が23%へと高齢化しており、深刻な問題となっている。生協が高齢者層を組織できていることは高く評価されるべきであるが、NPOが新聞紙面をにぎわせる中で協同組合だけが若者からそっぽを向かれているのはなぜか真剣に考える必要がある。

#### 2. NPOを考える

##### ～非営利・協同セクターとは何か？

民間・非営利・オフィシャルな組織、事業体である非営利・協同セクターの存在が再認識され、日本やアメリカにおいてNPO研究、あるいはNPO実践という形で一般化している。しかし、協同組合は利益を構成員の間で分配しているため非営利とはいえないとNPO研究から除外されている。

営利企業が私益、自助（セルフヘルプ）を追求するのに対し、協同組合は共益、共助あたりの言葉が最も当てはまるといわれる。

しかし、若者にとって、協同組合は社会一般とかけ離れた私益を追求する組織であり、NPOは社会全体のために機動的に動く新しい若者の組織であるという印象を持たれているのではないかな。

#### 3. 新しい協同組合の出現

##### ～同質者の協同と異質者の協同

ヨーロッパでは、イギリスのコミュニティ協同組合やイタリアの社会的協同組合など新しい協同組合運動が出現している。

これらの協同組合はこれまでの組合員へのサービスを第一の目的とした伝統的協同組合とは違って、普遍的性格、すなわち地域社会全体の利益を強調するタイプの協同組合である。

イギリスのコミュニティ協同組合は、コミュニティ全体で協同組合をつくり、皆で所有し管理し利益はコミュニティ全体のために使う協同組合である。

例えば、不況で失業者が溢れ若者が職につけないとき、コミュニティで協同組合をつくり、そこで福祉サービスを提供するなど様々な事業を営むことで雇用をまず吸収し、そしてコミュニティの人々が必要とする様々なサービス需要を満たすのである。

イタリアではこれが社会的協同組合とよばれ、一般の福祉サービスを提供するA型の社会的協同組合と障害者雇用を目的としたB型の社会的協同組合がある。

協同組合への期待を一言でいえば、真の異質者の協同へと脱皮する必要があるということである。

協同組合の協同は近代社会の協同、自立した市民の協同といわれるが、本当に自立した異質者の協同になり得たかというところを言えない。異質者の協同では、同じ消費者の立場をとっても世代が違えば非常に難しい。例えば、生協組合員に対する調査でも6割強の人が平日の昼間に中食を利用すると答えているが、生協が手づくり路線を全面的に放棄して中食を充実させることが望ましいことなのか悩ましいところである。

さらに異質者の協同に進んでいくと、究極的には消費者だけの協同組合、生産者だけの協同組合という形を徐々に改め、消費者と生産者との協同を真剣に協同組合陣営として考えていかなければならない。

#### 4. 従来型協同組合に未来はないのか？

##### ～「食」を中心に考える

福祉サービスや仕事起こしだけが協同組合の使命というわけではない。例えば、食の問題にはまだまだ協同組合の出番がたくさんあり、21世紀は少しずつ既存の協同組合に改良を加えていく必要がある。

協同組合陣営はこれまで産直という形で模索を続けて

きたが、生産者と消費者との協同であるはずの産直が今さまざまな問題にぶち当たっている。産直はマーケットメカニズムを抜いて消費者と生産者を直結する仕組みであるが、市場を省略できても市場が果たしていた需給調節機能を省略することはできない。

そこで、地産地消によってもう一度消費者と生産者とを結びつけることができるのではないかとというのが多くのJAの考えであり、多くの生協が賛同している試みである。これを農産物の単なる売上促進ではなく、食文化を伝えることを目的とすることで、既存の協同組合を21世紀に生かせる道は見えてくるはずである。

また、表示問題についても協同組合の成果によってかなり前進したものの、例えば、加工食品への原産地表示、インスタペーカーリーのパンやバイキング形式のお惣菜への添加物表示、肉の脂身表示など、さらに組合員に役立つ表示を考えるなどやり残していることは多い。

#### 5. まとめ

協同組合運動はロバート・オウエンから始まったといわれるが、オウエンは協同組合をつくった人ではなく競争社会の中で競争を原理とする社会はおかしいと新しいコミュニティづくりを行った人である。

その後、ロッヂデールを経て協同組合運動はコミュニティビルディング（コミュニティを建設する運動）からショップキーピング（店を維持する運動）に転換することで成功し、発展することができた。

そこで協同組合運動は部分的な協同、すなわち農業者の協同組合と消費者の協同組合など事業別の協同組合に分け、現在8億人の協同組合人を抱えるまで発展した。

協同組合コミュニティの建設は19世紀に失敗したが、21世紀、もう一度我々はコミュニティを基礎とした、農業者も消費者も食の周りに集まるような協同組合を考えていく必要があるのではないかと。

# 協同組合運動の到達段階と戦略課題

## — 第23回日本協同組合学会大会 —

第23回日本協同組合学会大会が、昨年11月15日と16日、東京・お茶の水の明治大学駿河台キャンパス・リバティホールで開催された。

シンポジウムでは、「協同組合運動の到達段階と戦略課題 — 日本社会再生における役割を探る —」を共通テーマに、各協同組合の到達段階と戦略課題について、実践家や研究者からの4つの報告と活発な討論が行われた。座長解題と4つの報告の要旨は次のとおりである。

### <座長解題>

明治大学政経学部 中川雄一郎

われわれは、現在の経済的、政治的、社会的な諸問題や諸課題を検討する際には、グローバリゼーションをどのように理解し、その作用因をいかなる視点から捉えるのかが問われることになる。その意味で、本シンポジウムの共通テーマを説明する一つのキーワードは『グローバリゼーション』である。

また、このグローバリゼーションの下にあって、「地域社会の崩壊」問題に対応していくには、“winner takes all”（世界的規模での市場競争によってより多くの利益をいかに獲得するか）の論理ではなく、公正、平等、人間の尊厳、人間味のある労働・仕事という「グローバルな倫理と協同の規範」の確立をめざす論理を社会の中に浸透させることが重要になる。それゆえ、もう一つのキーワードは『地域社会(コミュニティ)』である。

### <報告1>

#### 「国際協同組合運動の到達段階と戦略課題」

生活総合研究所 栗本 昭

第一の戦略課題は、一層の事業・経営構造改革である。その一つ目として、コアビジネスへの資源集中があげられ、各国生協は、1980年代までの事業多角化戦略を見直し、生協の原点であった食品小売業というコア事業に資源を集中する戦略をとり、組織・事業構造の転換を図っ

た。二つ目は生協間の水平的垂直的統合で、中小生協の合併によって競争力のあるリージョナルな広域生協を設立することと、単協と連合会の機能を統合する組織再編成である。三つ目は北欧コープの挑戦とでもいうべき生協間の国際的合併、四つ目が新世代農協の付加価値の獲得である。1990年代以降、アグリビジネスがリストラによって農産加工から撤退する後を埋めるように新世代農協が設立されるようになった。

第二の戦略課題は、協同組合の価値の発揮である。その一つ目として、新たなミッションの確立があげられる。イギリスでは各生協のリーダーの要請を受け、2000年2月に生協のあり方検討会が設置され、その報告書のなかで、新しいミッションステートメントが提案され、事業業績の改善、顧客・組合員対策の強化、ガバナンスの改善とマネジメント強化、統一ブランドとイメージの改善など、生協の生き残りと発展のための抜本的な改革が提起された。二つ目は協同組合のガバナンスの改善であり、各国の協同組合が水平的・垂直的な統合を進めていることから、協同組合の大規模化と組合員からの距離の拡大はガバナンス改革の必要性を増大させている。

### <報告2>

#### 「農協運動の到達段階と戦略課題」

全国農協中央会 山田俊男

2003年の第23回JA全国大会の決議は安全・安心な農産物の提供と、これまで十分な改革が進んでいなかった経済事業改革を新たな柱とする①安全・安心な農産物の提供と地域農業の振興②組合員の負託に応える経済事業改革③経営の健全性・高度化への取り組み強化④協同活動の強化による組織基盤の拡充と地域の活性化—の4本柱とした。

経済事業改革の着実な実践対策として、現在、経済事業改革中央本部で改革具体化のための事業目標と財務目標、さらにそれを実践する行動計画の策定を急いでおり、

2003年11月中には改革指針として決定し、実践していくことにしている。

事業目標は、①販売戦略の見直し②生産資材コストの削減③施設を中心とした拠点型事業の収支改善と事業競争力の強化の3点とし、JA・全農それぞれの3年間にわたる行動計画を定めて取り組むことにしている。

財務目標は、まず部門別損益について、原則3年以内に各事業での収支均衡をめざすことにしている。

以上、今日的課題となっている経済事業改革を中心に整理したが、農協運動をめぐり、最近の経済・社会の動きの中で、次のような新たな戦略課題が明らかになってきた。一つ目は協同組合運営面での商法原則の運用拡大をどう受けとめるかということであり、二つ目は経済事業改革における広域会社化の一層の推進と、JAからの事業受託を前提にしたJA・県域・全国域の事業の一体化である。そして三つ目は農業生産面での株式会社の参入についてどう判断していくかについてである。

### <報告3>

#### 「日本の生協の到達段階と戦略課題」

日本生協連合会 山下俊史

日本生協連の次期中期計画論議の論点の中心は、やり残している経営改革課題あるいは構造改革課題をやり遂げるということである。その最重点は店舗であり、もう一つの重点は班配、個配である。

食品を中心とする購買事業を第1のジャンル、暮らしの安心という意味で組合員に支えられ大きく伸ばしている共済事業を第2のジャンル、福祉事業を第3のジャンルとして、これらを併せて、暮らしの安心の事業というくり方で組み立てられないものかというのが第一の論点である。

二つ目の論点は、次の成長戦略を支えるには、商品戦略や店舗戦略、班配・個配戦略は言うまでもないが、とりわけ連帯戦略が重要であると考えている。リージョナ

ル連帯はそれぞれ温度差、規模の差もあるが2,000億円以上の規模を備えた塊で全国的に7つから10くらいのグループが比較的十分な機能を果たしていけるという状況を作れないものかと考えている。このグループと日本生協連の提携関係を従来以上に踏み込んだものとして作っていったらと思う。とりわけ、すでに取り組みを始めているコープネットと日本生協連がそれらグループ以上に踏み込んだ提携の先行事例を作ることで、その後の経営構造改革やインフラにつながるようにできないものかと考えている。

### <報告4>

#### 「協同組織金融の到達段階と戦略課題」

全国信用金庫協会 小此木良之

信用金庫業界では、2003年4月を起点とする新長期計画のうち、地域社会の再生・活性化をめざした信用金庫からの働きかけを「地域再生しんきん運動」と称して積極的に推進することになっている。具体的には①創業・起業への支援②事業再生、経営改善への協力③福祉・環境等への取り組み促進④地場産業、商店街等の地域ぐるみ活性化への協力⑤経営相談、情報提供機能の強化などがその内容である。これらは、中小企業専門の協同組織の地域金融機関である信用金庫が本来発揮しなければならない機能であり、いわば信用金庫の原点回帰をめざす運動と位置づけている。

ここでポイントとなるのは、その手法の的確さと協力体制の構築である。つまり、従来からの経営相談活動の一層の充実・高度化を図り、地域特性を加味したコンサルティングや支援活動をどこまで実施できるかが鍵となる。また、地場産業、商店街の活性化のように単独の信用金庫では対応困難なことについては、近隣の複数の信用金庫や商工会議所、地方自治体等との協力体制を構築することが重要である。

## 「兵庫JCC役職員交流会」を開催 ～「鳴門市賀川豊彦記念館」などを視察研修～

兵庫JCCは、3月17日に2003年度兵庫JCC役職員交流会を開催し、県内の生協・JA・JF・森林組合から42人が参加し、視察研修と相互交流を行った。

今回は例年とはやや趣向を変え、徳島県鳴門市の賀川豊彦記念館などを訪れるとともに、昼食をはさんで交流を深める催しとなった。

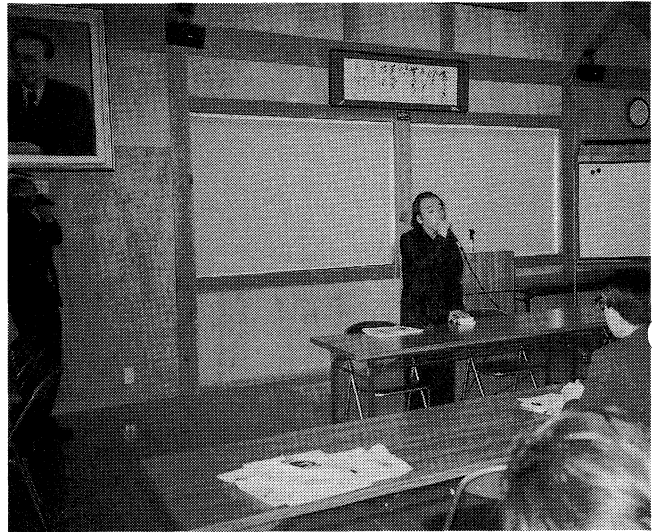
参加者は、貸し切りバスで朝早く神戸三宮を出発し、淡路島を経て「鳴門市賀川豊彦記念館」に到着。同館の企画委員で、賀川豊彦関係の著書でも知られる林啓介さんから、記念館設立の経緯や展示の概要について説明を受けた後、徳島時代の賀川豊彦を中心に写真や展示物などでその人となり、業績を偲んだ。

続いて、隣接の「鳴門市ドイツ館」を見学。また、近くの霊山寺(りょうぜんじ・四国一番札所)で休憩した後、淡路・西淡町の旅館「いび」で昼食・交流を行った。

### ■「鳴門市賀川豊彦記念館」

周知のとおり賀川豊彦は、明治の終わりから大正・昭和にかけて、キリスト教の伝道者として、貧民救済活動・労働運動・農民運動・協同組合運動・災害救援運動・平和運動など、一貫して社会的弱者のために活動した。日本はもとより、世界でも活躍、「日本のガンジー」などと呼ばれて、戦後の一時期、ノーベル平和賞の候補にもなった。

賀川豊彦が生まれたのは神戸であり(現在の兵庫区島上町)、大正期の「三菱・川崎争議」などの労働運動や、生協運動等、神戸で活躍したことはいうまでもないが、徳島で幼少年期(4歳～16歳)を過ごし、この地でキリスト教の洗礼を受けただけに、「郷土の偉人」として、鳴門市に記念館を設立しようという気運は、過去幾度となくあったという。



▲鳴門市賀川豊彦記念館での林啓介氏による説明

「鳴門市賀川豊彦記念館」は、1996年5月25日の「賀川豊彦鳴門記念館設立を目指す会」の結成に始まり、6年間の歳月を経て、2002年3月21日、鳴門市大麻町松字東山田の地にオープンした。

建設費のすべてが、厳しく長い不況の中、鳴門市をはじめ、県内外の企業・団体・市民多数の浄財で賄われた。特にJA・生協・キリスト教関係者が全国的に運動を展開するなど、賀川精神にふさわしい草の根の力によって建設された。館の運営は、NPO法人「賀川豊彦記念・鳴門友愛会」に託されている。

記念館は、ドイツ風の瀟洒なレンガ積み、日本瓦ぶきの2階建て。内部は第1～第3展示室に区切られ、それぞれ「生い立ちとふるさとと徳島」「死線を越えてスラムへ」「激動の時代に立ち向かって」「理想社会の建設を目指して」などテーマごとの展示がなされている。2階の第3展示室では、「模擬阿波農民福音学校再現」として、賀川もしばしば訪れた当時の「阿波農民福音学校」の様子が再現されている。記念館自体、学校が開かれていた当時の建物を模して設計された。

### ■「鳴門市ドイツ館」

北隣のドイツ館は、第一次世界大戦後、ドイツ兵捕虜を収容していた「板東(ばんどう)俘虜収容所」が近くに置かれていたことが縁で、この地に建設されたもの。

第一次大戦に参戦した日本は、ドイツの租借地であった中国・山東半島の青島(チンタオ)を攻撃、敗れたドイツ兵約5000人が俘虜として、日本各地の収容所に送られた。うち、徳島・丸亀・松山にいた約1000人が1917年(大6)～1920年までの約3年間、「板東俘虜収容所」で過ごした。敵国同士であったにもかかわらず、地域の人びととのさまざまな平和的なあたたかい交流が行われたことで知られ、とりわけ、俘虜たちによって日本で初めてベートーベンの第九が演奏されたことは有名。その様子を後世に伝え、ドイツとの国際交流を深める目的で、鳴門市長・谷光次氏の発案で1972年(昭47)、「ドイツ館」が建設された。

翌年、同市長は西ドイツ(当時)のリューネブルク市を訪問して、姉妹都市の縁組みを申し入れ、1974年に同市で盟約書の調印が行われた。両市の人口規模が似ていること、リューネブルク市が13世紀半ばにヨーロッパの「塩のまち」であったこと、一方の鳴門市も、江戸時代から製塩で発展してきた歴史があり、いわば塩が取り持つ縁。

その後、鳴門市は、日独友好のシンボル、また市民のレクリエーションの場として、周辺を都市総合公園「ドイツ村」として整備し、現在の「鳴門市ドイツ館」は、この公園の一角に1993年(平5)10月13日新築オープンしたものである。世界平和を希求してやまなかつた賀川豊彦の記念館と併せ、コープこうべなどでは「平和の旅」の施設見学必須アイテムとして組合員の人気を呼んでいる。



▲鳴門市ドイツ館

### 第82回国際協同組合デー兵庫県記念大会 開催のお知らせ

兵庫JCCでは、毎年7月に国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催しています。

第82回国際協同組合デー兵庫県記念大会は、以下の内容で開催しますので、お知らせいたします。

と き：2004年7月2日(金)午後1時30分～4時

と ころ：兵庫県農業会館11階大ホール

(神戸市中央区海岸通1番地)

主 催 者：兵庫JCC(兵庫県協同組合連絡協議会)

プログラム：① 記念式典

② 記念講演

テーマ：「笑い与健康」

講演者：林家染二氏(落語家)

## 協同組合研究短信<No.40>

### 牛井だけが問題なのか？

もううんざり、というのが多くの人々の思いであろうが、数年にわたって日本の社会経済を揺さぶり続けている食の安全問題は、アメリカでのBSE感染牛発見、国内での鳥インフルエンザ・ウィルス騒動によって、沈静化するどころか、ますます深刻化している。

それにしても、この問題についてのメディアの報道は、「わかりやすく、おもしろく」という至上命題が科せられている事情もわからないではないとはいえ、些かひどすぎるのではないか。かつては私企業の宣伝になるとして歌謡曲の歌詞にまで干渉した公共放送さえもが、ファーストフード店のメニューや価格、利用客の感想等を詳細に、ご丁寧に各チェーンの比較表までつけて報じている。「米国BSE問題は、マスコミによって『牛井』問題にすり替えられた」（『社会運動』287号、3月刊）という評価さえ出てくるのも、当然かもしれない。

そこまでひどくなくても、これらの問題を、ともすれば単に個々の食品の安全性の問題としてだけ捉える傾向が、食品の生産・流通業界、そして協同組合の世界のなかにも、しばしば見受けられないだろうか。これでは真の問題解決にはつながらない。ひとつの事件をクリアしても、またすぐに別の事件が発生してしまうのは、いまわれわれには食のあり方全体が問われているのに、対処療法的な対策と、部分的な解決策しか見いだせないでいるからであろう。

協同組合経営研究所『にじ』605号(2月刊)は、コンプライアンスという側面からこの問題に接近しているが、同誌602号(2003年11月刊)では、「食育」つまり「食」についての教育を特集することで、協同組合運

動が食にどう向かい合うべきか、あらためて問いかけている。くらしと協同の研究所『協う』80号(2003年12月刊)の「農と食」特集でも、同様に兵庫県山崎町などでの「食農教育」がレポートされているが、こうした実に興味深い、高く評価されるべき取り組みが、往々にして学校教育、学校給食というレベルにとどまっていることは、協同組合陣営にとっても課題であろう。極論すれば、給食は強制的に出されるものであり、そこでの「教育」は容易である。「食農教育」をさらに一歩進ませるためには、消費者が自由に選択できる食の流通の場で、何を、そして如何にして訴えればよいのか、これが問われるべきなのである。“庶民の味方”安売牛井に勝てるだけの魅力ある食の世界を、各種協同組合陣営は描き切れているだろうか。

『2003年度全国生協組合員意識調査報告書詳細版』(日本生活協同組合連合会、2003年11月刊)や、その分析を特集した『生活協同組合研究』337号(2月刊)を見ると、生協は単なる買い物場であり、その活動には関心がないという組合員がますます増え、今回ついに5割を超えている。こんななかで、いかに消費者へ訴えかけを展開していくか、これは消費者の協同組合のみならず、生産者の協同組合の課題でもある。北欧閣僚評議会編『北欧の消費者教育』(新評論、2003年11月刊)によると、商品の経済的側面に関心を集中し、消費者の自立をめざすアメリカ型の消費者教育とは異なって、北欧型の消費者教育は、自然環境をも含めた共同と共生の思想を育むものだという。本書の主たるテーマも学校での消費者教育であるが、この北欧型アプローチは、日本の各種協同組合が組合員や社会一般に食の問題を訴えかける際にも、参考になるところが多いように思われる。

### 編集後記

今年も年3回の発行を予定していますので、よろしく  
お願いします。(U)